

みんなの会 新春のつどい

二〇一九年一月二十六日(土)、みんなの会「新春のつどい」が開かれました。一部で会長と来賓の市長あいさつ、会の総会、尾林芳匡弁護士講演「公務員っていらなの？地方自治体と公務員サービスの在り方」を行いました

◇みんなの会

新田孝代表のあいさつ 市長との懇談会は重要な場

みんなの会の新田代表はあいさつの冒頭に、「昨年の市長選ではみんなの会としても応援した現職の阿部裕行氏が三選を果たしたことは、会としてもうれしいこ



みんなの会新田孝代表

と」と昨年を振り返りました。その経過の中でも、二期目の市長の成果や課題を会員との直接の懇談のなかでだしてもらったことや、当選後も構成団体の現場の思いを伝える機会を作ったこと、これはみんなの会の存在感を増すことになったと評価し、今後「しっかりと市民や働く人の声を届けていきたい」と語りました。また、今年四月の市議会議員選挙についても、「市政の両輪である市議会をしっかりとしたもの」との思いを話しました。

◇阿部裕行市長のあいさつ

主権在民・平和への活動を大切にする市政をこれからも発展させたい



阿部裕行市長

続いてあいさつに立った阿部裕行市長は、トランプ大統領の強引な運営の問題を引き合いに、「主権在民の市政」を守り続けるのはたいへんだが、貴重なことであり、それは私が最も大切にしたいことと語りました。

その具体化として、二〇一八年は「多摩中央公園、北貝取小の跡地活用、ミニバスなど交通問題、パルテノン多摩の改修、そして若者会議」など、市民に参加していただく「ワークショップ」を数多く開催し、市長自身も参加し生の声を聞いてきたことを強調しました。

すばらしい成果が
「広島・長崎への小
中学生の派遣事業」

平和の問題では、被爆地の真相を知り考え、まわりにも広げるために「広島・長崎への小中学生の派遣事業」をすすめてきたこと、市長自身も毎回参加していること、また多くの市民が参加する「報告会」がきちんと行われることはすばらしいと語りました。

とくに、参加した子どもたちが自分の学校はもちろん、進学した高校や大学などでも、実相を伝える立場で積極的に活動してくれていることに感謝したいと発言しました。

また、県民の声を無視してすすめる辺野古の埋め立て問題、県民投票のことにもふれました。

消費税増税 国がやることに ついていって現場は混乱

消費税増税に合わせておこなわれる「プレミアム商品券」について、多摩市では総額八千万円の上乗せ分があるが、このことを実施するためには、その額を上回る経

費がかかるといふ矛盾があり、それならば単純に、対象者に五千円也を配るほうが喜べることで、国のよろうとしていいことは、現場での混乱や負担を生むばかりと批判をふくめた話もありました。

最後に、「市民の暮らし、民主主義を守るために今年もがんばりたい」と締めくくりました。



尾林弁護士講演

公共サービスを

民間任せにさせないために

二部の尾林弁護士の講演は、自治体の仕事を民間の金儲けに任せる問題を全国的な実例で解説、水道のコンセッション方式に警鐘を鳴らすとともに、地域の住民運動への期待を語りました。

尾林さんは「地方自治体が、施設を建設・所有・管理し、職員を公務員として雇う、当たり前前の地方自治体の仕事が二〇〇〇年以降次々と営利企業に任される規制緩和が進められてきた。」として、規制緩和の様々な手法、国家戦略特区、PFI・指定管理者、地方独立行政法人、市場化テスト、NPO・ボランティアなどをあげ、いずれも営利企業に自治体の仕事が任されるようになること必ず働き手は非正規、派遣に置き換えられる(NPO・ボランティアは最低賃

金法違反など)と断言できる。

なぜ、民間に任せられると非正規・派遣に置き換えられるのかは、民間企業は利益を出さなければならず、行政が直接やっていた時とくらべて人的経費を三分の一くらいにしないと利益が上がらないためだと説明しました。

そして、身近なところの公共施設の管理とか公立保育園、市役所の窓口まで、民間企業に任せるといのはどういうことが起きるのか、あちこちの事例などを引っぱり出して、論戦をしていけば、民間委託を住民運動の力で跳ね返すことができる話ししました。

総務省 自治体戦略二〇四〇構想研究会報告 自治体の仕事を営利企業に任せるための布石

総務省の報告は、まず、我が国の人口が「減るぞ減るぞ」と強調しています。とくに、地方は行政サービスをフルセットで残すことは無理だから、この自治体は保育園、病院については隣の自治体にかからしてもらう、水道とか消防署は隣の街のを借りてきて、火事になったら隣の隣から消防車が来てくれればいいと、地方の行政サービスをひたすら減らそうということを言っています。

そして、「公営企業の水道料金が跳ね上がる」という危機感をあおって、だから民間に任せるしかないんだという布石を打っています。「朽ち果てるインフラ」と言つのが水道の民営化のキーワードで、朽ち果てる、金がない、だから企業に任せるといふことに誘導しようとしています。

この報告は、全体としては二〇四〇年にはこんなに人口が減るんだから行政サービスや公務員は減らせ、行政サービス、福祉サービスをあまり要求するなと脅すためのものだと言っています。

PFI法とは民間の資金やノウハウで公共施設の建設と調達を行うもので、Private Finance Initiativeを略してPFIと呼ばれています。二〇一一年の改正で、コ



水道のコンセッション方式

私たちの生命の水を営利企業の金儲けに！

次に尾林さんは、企業任せのPFIで全国的に問題が起きてきたとして、仙台松森PFI天井崩落事故、タラン福岡の企業の撤退などの典型的な例をあげました。

仙台松森の温水プール天井崩落事故では、その施設のみで起きたことから、仙台市は損害賠償は企業が負うべきだと責任のなすり合いが起きました。また、同じく温水プールのタラン福岡では、企業が、もうけが悪いと撤退したものです。

このようなPFIを水道に導入しようとしているのが、「PFIコンセッション方式」です。国会を強行に通じたこの法律で、いつどこかの水道管を修繕し、どこどこから供給するかどうかについては、

りになりざるを得ない。また、企業秘密で情報公開もできず、議会も住民も調べることもできません。

私たちの命の水を民間営利企業に任せて、水道料金の大幅な値上げだとか、水質の悪化のリスクを増やそうということを進めようとしています。しかも、フランスの水道会社の社員が内閣府の任期付き公務員として出向し、官邸の意向として水道のコンセッション方式を押し付けることが行われました。企業の利益最優先という安倍内閣の基本姿勢が表れています。



地域の住民運動に大きな希望

自治体の企業への売り渡しをストップさせた経験も

愛知県西尾市では、PFIとして、公共施設のマネージメント全体を企業にまかせてしまうことに対して、超党派で各市議会議員も労働組合も市民運動も巻き込んだ「企業にまちの公共施設の管理を二〇年も渡しちゃいけない」という広範な運動が起きました。そして、市長をPFI反対派にかえて、PFIをストップさせました。住民運動の力で自治体を企業のお金儲けに変質させることをやめさせたことに、大きな希望があります。

結論として、企業のお金儲けではなく、行政サービスは行政の責任で、きちんとする。財政がないところは国に財政責任を持たせて、福祉、教育、医療の充実にお金をつかう、地域からの運動を進めることが必要。F355の爆買いとが、無駄な軍事費に巨額の国家予算を使う一方、福祉も医療も教育も水道にも金がないんだ、民間に任せると言っている安倍政権をしっかりと倒しましょう、と話を結びました。

水道については、飲み水まで、営利企業任せにするというところに、国民の中にはこれまでにない拒否感が芽生え始めています。外国の再公営化の流れをみても、日本国内のあまりにも乱暴なお金儲

新春のつどい 会場からの発言

多摩社保協の活動

多摩社会保障推進協議会の村上さんから、社保協の活動報告がありました。安倍政権になってから社会保障がどんどん切り捨てられ、各々の団体が手をつないで闘っていかなくてはならないとの思いから、昨年六月に、二十年ぶりの総会を開き、名称も「福祉をすすめる多摩市連絡会」から、「多摩社会保障推進協議会」（略称多摩社保協）に変更しました。学童クラブについての学習会や、市に対して福祉に関する要望の提出などの活動を行っています。

多摩市の財政研究を再開

日本共産党多摩市議会議員の小林さんからは、昨年、四回の「財政に関する連続学習会」を契機に「多摩市財政研究会」として再開することになったとのこと。一月を第一回目とし

て、二月も予定していて、今後長く続けていきたいとの発言がありました。市民の手作りの多摩市財政の分析をめざしていくとのことでした。

保育料の無償化は 本当か？

こぐま保育園分会の原さんからは、保育料の無償化が言われているが、一見いいように見えて、実は、給食費が実費になると、低所得世帯の場合、かえって高くなるなどの発言がありました。また、人手不足も深刻で、若い人の負担が増えているという報告でした。

コンビニから成人向け雑誌を撤廃させた マスコミからも取材

新婦人多摩支部からは、古田さんが、大手コンビニが成人向け雑誌コーナーを撤廃することになったことを報告しました。これは、以前から新婦人が全国で、コンビニに申し入れてきた運動が実を結んだもので、

朝日新聞や東京新聞からも新婦人に取材があったそうです。

学校事務職員の半減 民間委託の不安

教職員組合多摩地区協から堀さんが「学校の民営化」の問題として、大阪の中高一貫校の公設民営化の例や、都採用の学校事務職員を半減し、非正規職員をおくようしてきている事例を紹介しました。このまま進めば、事務職員の民営化につながるこ

水道の民営化・広域化を考える [改訂版]

いのちの水を守るために！
尾林 芳匡(編著)、渡辺 卓也(編著)
1,700円+税
みんなの会にもお問い合わせください。



みんなの会参加団体

- ▽教育を考える多摩市民の会
 - ▽原水爆禁止多摩協議会
 - ▽原発なくす多摩市民の会
 - ▽新日本婦人の会多摩支部
 - ▽全国福祉保育労働こぐま保育園分会
 - ▽同 桜ヶ丘第一保育園分会
 - ▽多摩・稲城労連
 - ▽たま健康友の会
 - ▽多摩市職員組合
 - ▽多摩市に公立の特養ホームをつくる会
 - ▽多摩社会保障推進協議会
 - ▽多摩生活と健康を守る会
 - ▽東京土建多摩・稲城支部
 - ▽東京都教職員組合多摩地区協議会
 - ▽日本共産党南多摩地区委員会
 - ▽日本国民救援会多摩支部
 - ▽年金者組合多摩支部
 - ▽南多摩民主商工会
 - ▽民青同盟すずめ班
- (アイウエオ順)

みんなの会
ホームページ
tama-minna.org

